

議員提出議案第 1 1 号

消費税増税の中止を求める意見書提出について

地方自治法第 9 9 条の規定による別紙意見書を、大口町議会会議規則第 1 3 条の規定により提出する。

平成 2 6 年 6 月 4 日提出

提出者 大口町議会議員 吉田 正

賛成者 大口町議会議員 江幡満世志

消費税増税の中止を求める意見書

「アベノミクス」で円安が進み、物価は上昇しています。経済の「好循環」が言われていますが、大企業のもうけは増えても、労働者の収入は増えていません。厚生労働省の統計では、労働者の所定内給与は丸2年にわたって減り続けています。物価の上昇と収入の伸び悩みに増税が加わり、暮らしが悪化しています。

世論調査では、消費税増税の影響がくっきり現れています。消費税増税で家計のやりくりが「非常に厳しくなった」が16%、「少し厳しくなった」が43%（NHK調査）、負担増を「非常に感じている」が24%、「多少は感じている」が54%（読売調査）と家計を直撃しています。

中小零細企業も大変です。信金中央金庫の全国データでは、「消費税増税分をすべて販売価格に転嫁できた」企業は、33.5%にとどまり、大多数の企業は業種内の競争や客離れを心配して販売価格への転嫁に苦労しています。政府や財界首脳は、「増税の影響は想定内だった」「落ち込みは一時的だ」と宣伝していますが、国民の実感は「想定内」どころの話ではありません。

低所得者ほど負担が重い不公平税制である消費税は、貧困と格差を激しくする点でも重大です。「ワーキングプア」と言われる貧困層にも消費税の負担は押し付けられます。日本社会の貧困と格差の拡大は、賃金の抑制や非正規雇用の拡大などが背景ですが、低所得者ほど負担が重い消費税増税は、それに拍車をかけます。貧困と格差是正の上からも、消費税増税はもはや放置できません。

消費税を増税しなくても、巨大開発など無駄遣いの見直しや大企業・大金持ちに応分の負担を求める税制改革を進めるとともに、国民の所得を増やして好循環の日本経済に立て直せば、税収も大きく増やすことができます。

安倍政権は、消費税増税の打撃を「一時的」と思わせ、年内には来年10月からの再増税実施を決めようとしています。しかし、再増税反対は、「読売」調査でも66%に達しています。日本経済と国民の暮らしを立て直すためにも、消費税増税路線を転換すべきです。

以上、地方自治法第99条により、提出します。

平成26年6月20日

愛知県丹羽郡大口町議会

(提出先)

衆議院議長 伊吹文明

参議院議長 山崎正昭

内閣総理大臣 安倍晋三